



前澤給装工業株式会社

2026年3月期 決算説明会

たいせつな水をサステナブルな未来へつなぐ

本資料に掲載されている見通しは、現在入手可能な情報からの判断に基づいて
おりますが、様々な要因により変化することがあり、実際の業績を確約するもの
ではありません。

1. 2026年3月期 決算概要

2. 2027年3月期 業績計画

3. 中期経営計画2029

1. 2026年3月期 決算概要

需要の低迷と原材料価格の上昇で減収・減益

(給水装置事業) セグメント減収・減益

- 販売価格の改定効果（前期未改定分の改定）
- 配水管布設替工事の需要の確実な捕捉
- 主要原材料である銅価格の上昇によるコスト増

(住宅建築設備事業) セグメント減収・減益

- 販売価格の改定効果（前期未改定分の改定）
- 新設住宅着工戸数は低調に推移（主に持ち家区分が減少）
- 都市ガス向け暖房製品の販売が増加
- 樹脂原材料等の価格高騰によるコスト増

(商品販売事業) セグメント増収・増益

- 需要低下に伴う不採算販売の圧縮
- 仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁

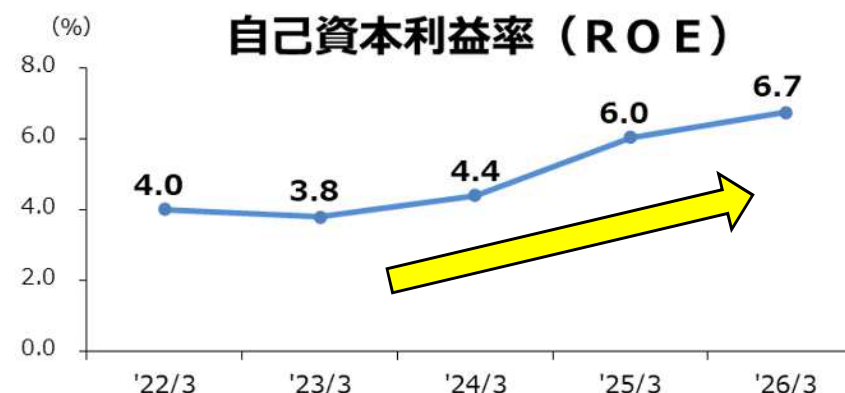
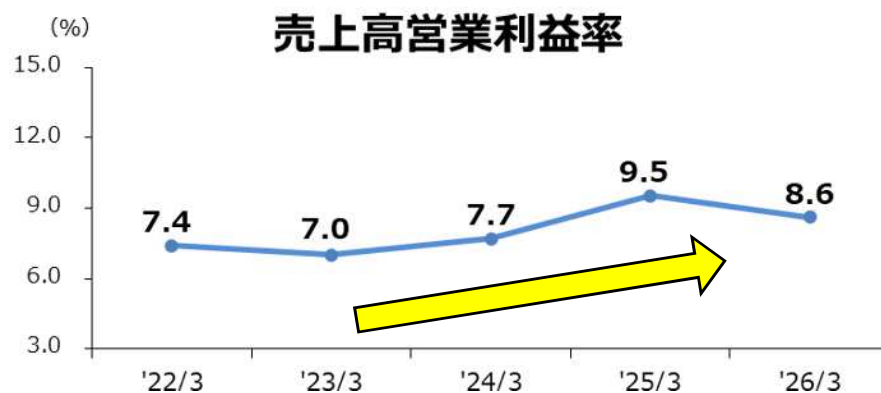
2026年3月期 決算概要

◆業績

単位：百万円

	2025年3月期		2026年3月期		前期比		計画比		
	実績	構成比	実績	構成比	金額	%	計画	増減額	増減率
売上高	31,957	-	31,683	-	▲274	▲0.9%	32,000	▲317	▲1.0%
営業利益	3,046	9.5%	2,727	8.6%	▲318	▲10.5%	2,700	+27	+1.0%
経常利益	3,184	10.0%	2,982	9.4%	▲202	▲6.4%	2,920	+62	+2.1%
当期純利益	2,379	7.4%	2,683	8.4%	+304	+12.8%	2,600	+83	+3.2%

※当社は、2026年3月期より非連結会社に移行しております。

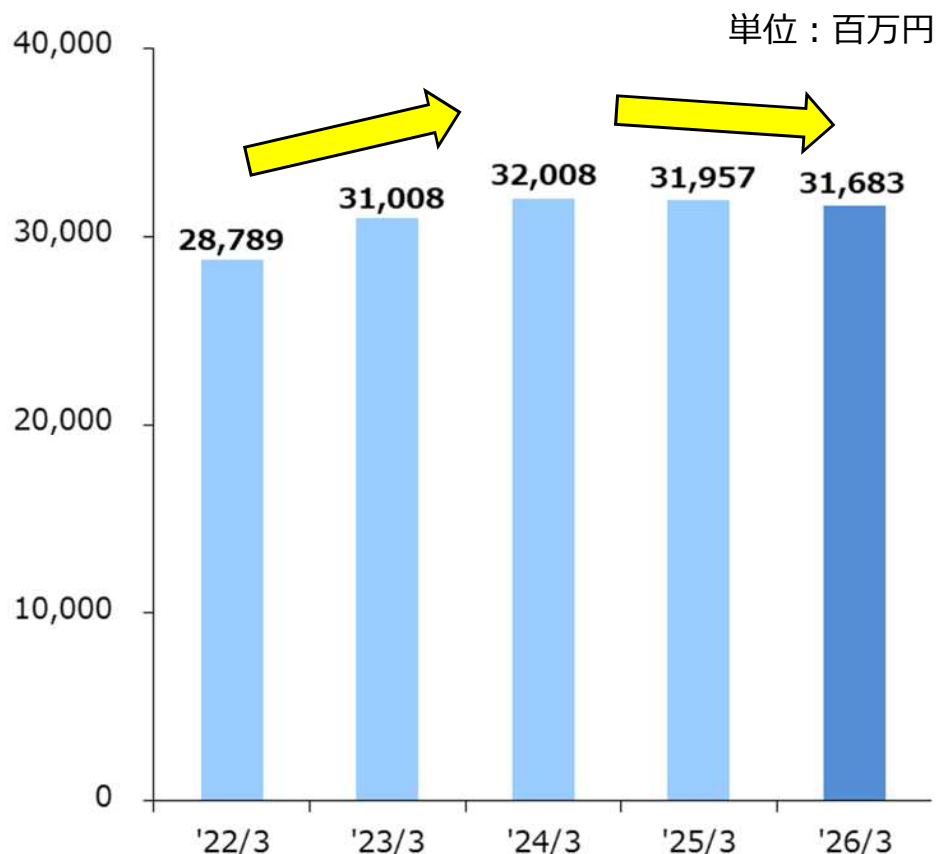


需要の低下で減収も利益水準は維持

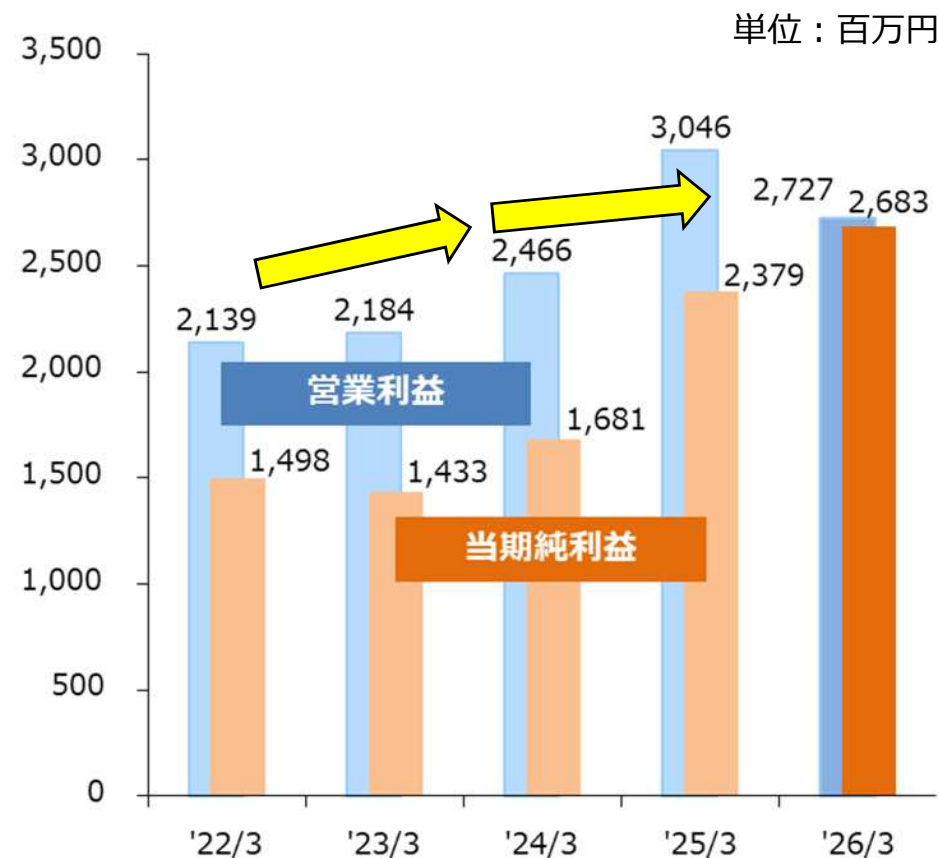
2026年3月期 決算概要

◆ 決算概要

売上高推移



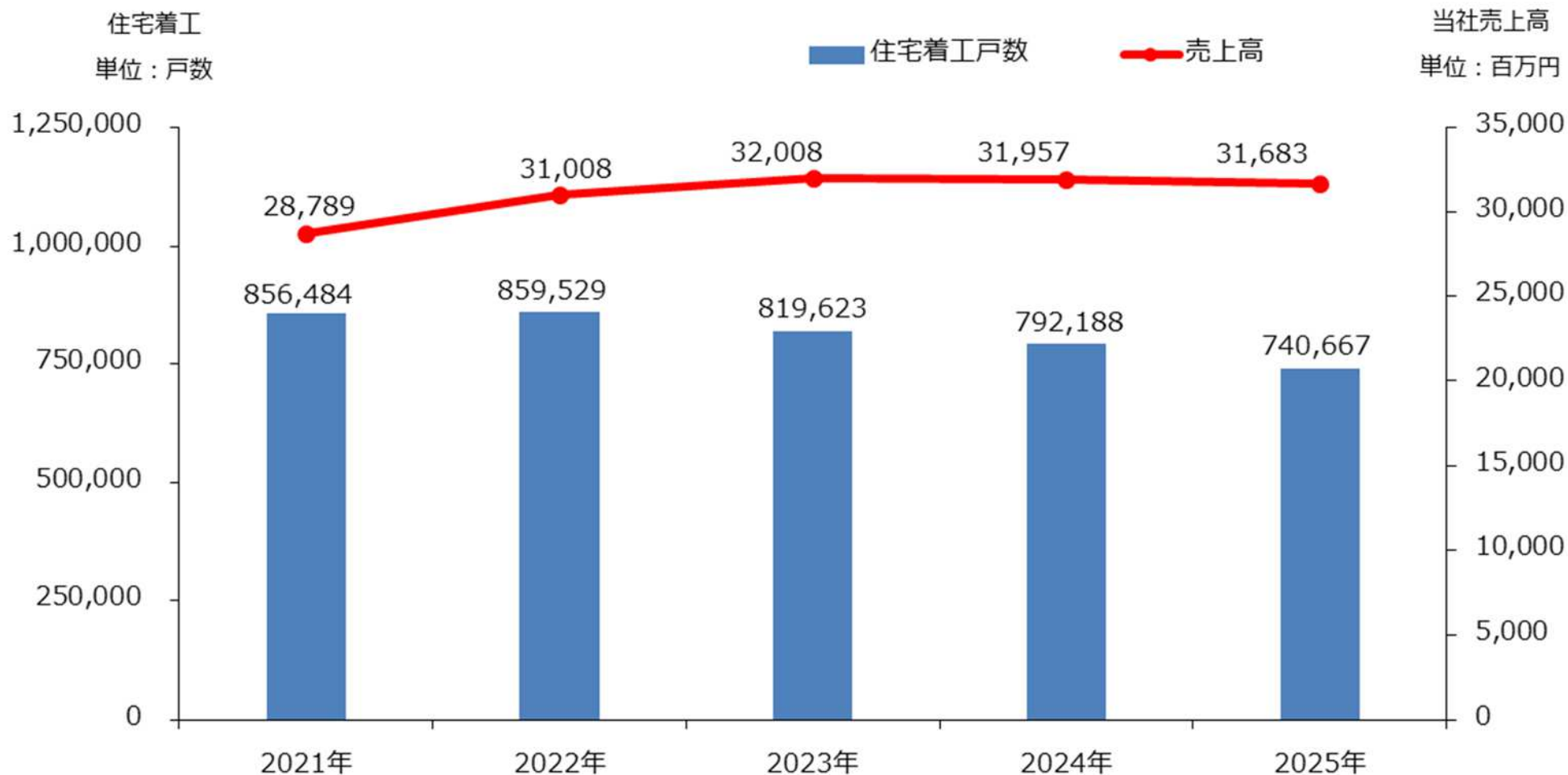
利益推移



需要低下も前期積み残しの価格改定効果で利益は確保

2026年3月期 決算概要

◆売上高と新設住宅着工戸数の推移



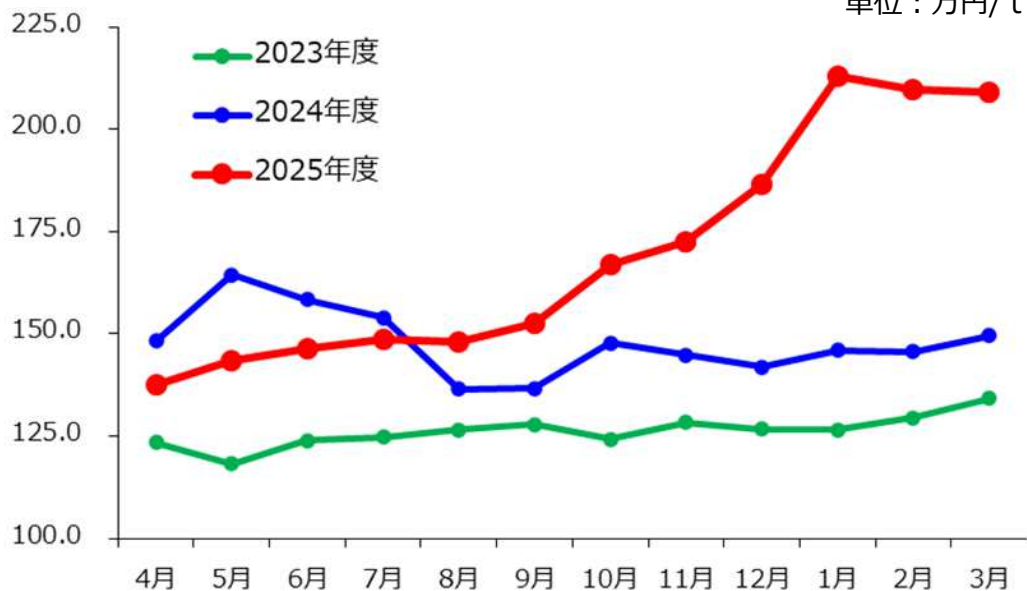
新設住宅着工戸数は2024年に80万戸割れも売上高は微減

2026年3月期 決算概要

◆主要原材料の動向

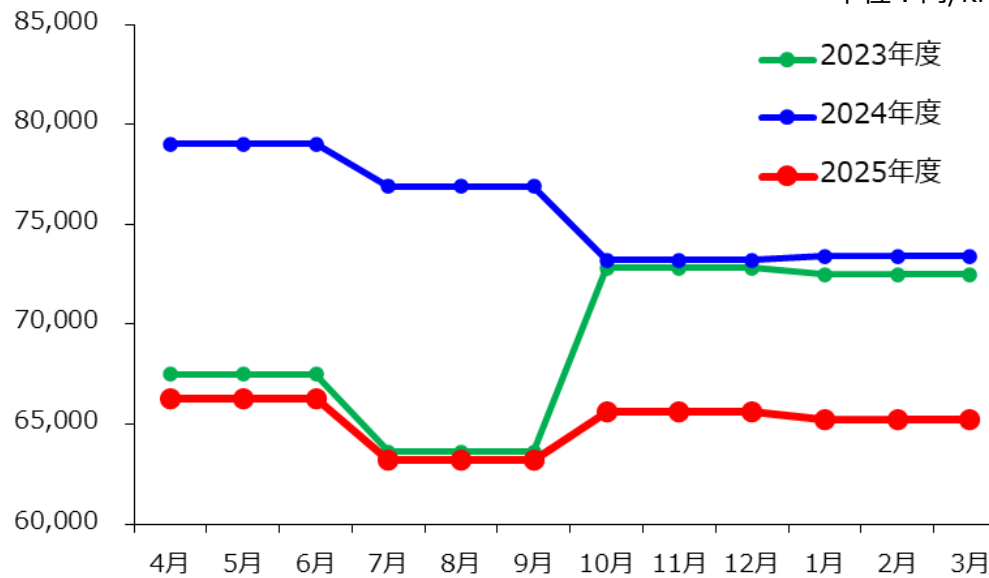
＜銅建値の月平均価格＞

単位：万円/t



＜国産ナフサ 基準価格＞

単位：円/kl



各原材料の
使用製品
(サンプル)

給水装置事業製品（銅製品）



住宅建築設備事業製品（樹脂製品）



各事業の主要原材料は高止まり・銅価格は過去最高値を更新

2026年3月期 決算概要

◆セグメント別の状況

単位：百万円

(セグメント年間売上高)	2025年3月期	構成比	2026年3月期	構成比	前期比	
給水装置事業	17,070	53.4%	16,860	53.2%	▲210	▲1.2%
住宅・建築設備事業	12,316	38.5%	12,143	38.3%	▲173	▲1.4%
商品販売事業	2,570	8.0%	2,679	8.5%	+109	+4.2%
合計	31,957	100.0%	31,683	100.0%	▲274	▲0.9%

(セグメント年間利益)	2025年3月期	セグメント 利益率	2026年3月期	セグメント 利益率	前期比	
給水装置事業	5,381	31.5%	5,080	30.1%	▲301	▲5.6%
住宅・建築設備事業	2,128	17.3%	2,049	16.9%	▲79	▲3.7%
商品販売事業	311	12.1%	343	12.8%	+32	+10.3%
調整額	▲4,775	-	▲4,745	-	+30	-
合計	3,046	9.5%	2,727	8.6%	▲318	▲10.5%

商品を除く主要事業で減収・減益

2026年3月期 決算概要

◆ 貸借対照表の状況

単位：百万円

	2025年3月期末 実績	2026年3月期末 実績	前期比
流動資産	29,934	29,702	▲ 232
固定資産	16,063	17,870	+1,806
資産合計	45,998	47,573	+1,574
流動負債	5,006	5,230	+223
固定負債	1,237	1,611	+374
負債合計	6,244	6,842	+598
純資産合計	39,754	40,730	+976
負債純資産合計	45,998	47,573	+1,574
自己資本比率	86.4%	85.6%	▲0.8%

◆ 流動資産	▲232
現金及び預金	▲386
電子記録債権	+350
有価証券	▲200
◆ 固定資産	+1,806
有形固定資産	+544
無形固定資産	+55
投資その他の資産	+1,207
◆ 流動負債	+223
買掛金	▲498
電子記録債務	+578
未払金	+170
◆ 固定負債	+374
繰延税金負債	+369
退職給付に係る負債	+5
◆ 純資産	+976
利益剰余金	+783
自己株式	▲500
評価・換算差額等	+693

設備投資により事業基盤を強化

2026年3月期 決算概要

◆キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
現金及び現金同等物（期首）	+10,486	+9,834	▲652
同上の換算差額	▲3	+0	+3
営業活動による収入	+2,463	+2,450	▲13
投資活動による支出	▲1,258	▲952	+306
フリーキャッシュフロー	+1,205	+1,498	+292
財務活動による支出	▲1,564	▲1,884	▲319
現金及び現金同等物（期末）	+10,123	+9,737	▲386

◆ 営業キャッシュ・フロー	+2,450
税金等調整前当期純利益	+3,700
減価償却費	+762
売上債権・仕入債務増減	▲149
たな卸資産の増減額	▲229
抱合せ株式消滅差損益（△益）	▲543
法人税等の支払額	▲917
◆ 投資キャッシュ・フロー	▲952
投資有価証券株式の売却による収入	+233
有形固定資産の取得	▲1,258
有形固定資産の売却による収入	+230
保険積立金の契約	▲529
保険積立金の契約解約による収入	+253
◆ 財務キャッシュ・フロー	▲1,884
配当金の支払額	▲1,357
自己株式の取得	▲526

※2025年3月期は連結記載、2026年3月期は個別記載となります。

固定資産の支出により、現金はマイナス

2026年3月期 決算概要

◆直近3年間の還元推移

- 2024年3月期：当初予想配当は年間 36円/株
→ **増配 (4円) により年間 40円/株**
● **自己株式の取得 (1,000百万円)**

- 2025年3月期：当初予想配当は年間 42円/株
→ **増配 (15円) により年間 57円/株**
● **自己株式の取得 (655百万円)**

<2025年8月7日公表>

「配当政策の基本方針変更 (DOE・累進配当)」および
配当予想修正 (増配および記念配当) に関するお知らせ

- 2026年3月期：当初予想配当は年間 60円/株
*記念配当 3円/株を含む
→ **増配 (3円) により年間 63円/株**
● **自己株式の取得 (526百万円)**

<過去10年間の還元状況>

【株式分割後に換算】

<2016年3月期>	年間配当 20円 (中間 7.5円、期末 10円、増配 2.5円)
<2017年3月期>	年間配当 20円 (中間 8.5円、期末 10円、増配 1.5円) 自己株式の取得 305百万円
<2018年3月期>	年間配当 20円 (中間 8.5円、期末 10円、増配 1.5円) 自己株式の取得 356百万円
<2019年3月期>	年間配当 18.5円 (中間 8.5円、期末 10円) 自己株式の取得 308百万円
<2020年3月期>	年間配当 20円 (中間 8.5円、期末 10円、増配 1.5円) 自己株式の取得 383百万円
<2021年3月期>	年間配当 22.5円 (中間 10円、期末 10円、増配 2.5円) 自己株式の取得 308百万円

【株式分割後】

<2022年3月期>	年間配当 30円 (中間 10円、期末 10円、増配 10円) 自己株式の取得 200百万円
<2023年3月期>	年間配当 33円 (中間 15円、期末 15円、増配 3円) 自己株式の取得 200百万円
<2024年3月期>	年間配当 40円 (中間 18円、期末 18円、増配 4円) 自己株式の取得 1,000百万円
<2025年3月期>	年間配当 57円 (中間 21円、期末 21円、増配 15円) 自己株式の取得 655百万円

『7期連続』増配・自己株式取得を継続

2. 2027年3月期 業績計画

価格転嫁により増収、利益は維持を計画

計画の前提

中東情勢の不安定化に伴う需要減、原材料等の欠品・値上げ

(給水装置事業)

- 販売価格の改定効果（2026年4月より値上げ実施）
- 住宅需要の低下と事業体発注現場の減少・先送りを想定

(住宅・建築設備事業)

- 販売価格の改定効果（2026年6月より値上げ実施）
- 住宅需要の低下・先送りを想定（住宅着工戸数74万戸台）
- 粗利益重視の方針に基づく不採算取引の抑制

(商品販売事業)

- 2つの事業に連動
- 本管案件、大型水道設備案件は現段階で不確定

2027年3月期 業績計画

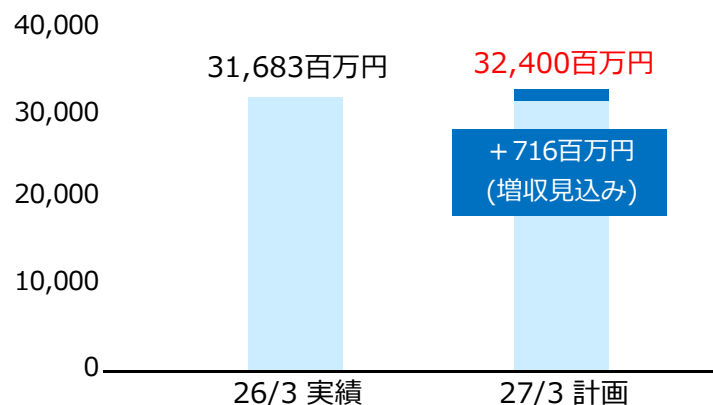
◆業績計画

単位：百万円

	2026年3月期 実績	構成比	2027年3月期 計画	構成比	前期比	
					増減	増減率
売上高	31,683	-	32,400	-	+716	+2.3%
営業利益	2,727	9.5%	2,700	8.3%	▲27	▲1.0%
経常利益	2,982	10.0%	2,900	9.0%	▲82	▲2.8%
当期純利益	2,683	7.4%	2,000	6.2%	▲683	▲25.5%

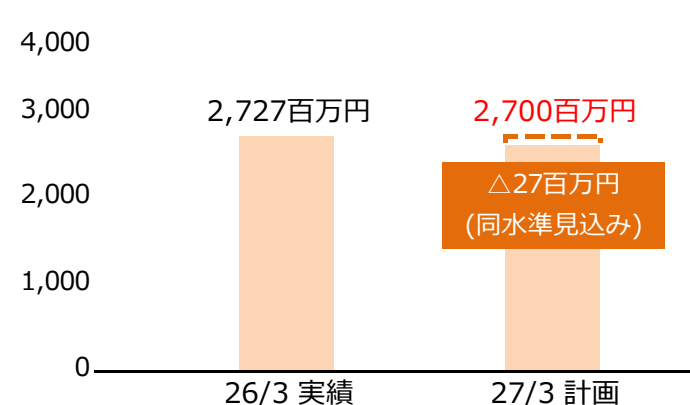
単位：百万円

売上高



単位：百万円

営業利益



コスト高を価格転嫁することで増収、利益は維持

2027年3月期 業績計画

◆セグメント別の計画

単位：百万円

セグメント年間売上高	2026年3月期 実績	構成比	2027年3月期 計画		前期比	
				構成比		
給水装置事業	16,860	53.2%	17,360	53.6%	+500	+3.0%
住宅・建築設備事業	12,143	38.3%	12,350	38.1%	+207	+1.7%
商品販売事業	2,679	8.5%	2,690	8.3%	+11	+0.4%
合計	31,683	100.0%	32,400	100.0%	+717	+2.3%

主な増収要因

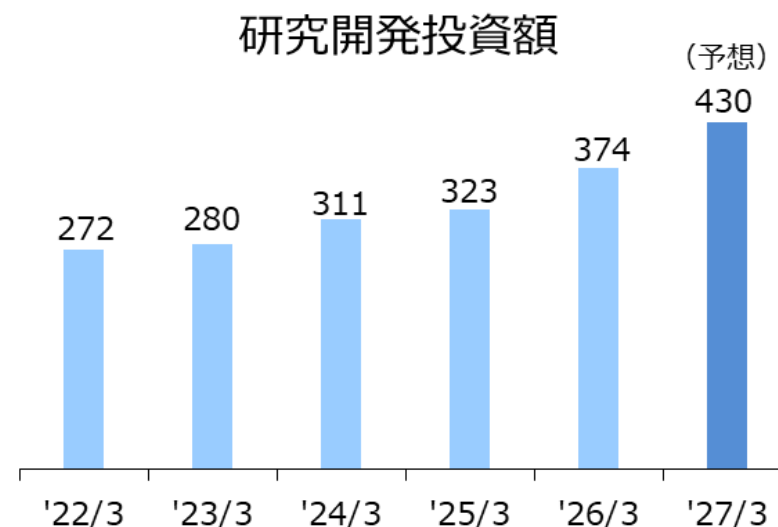
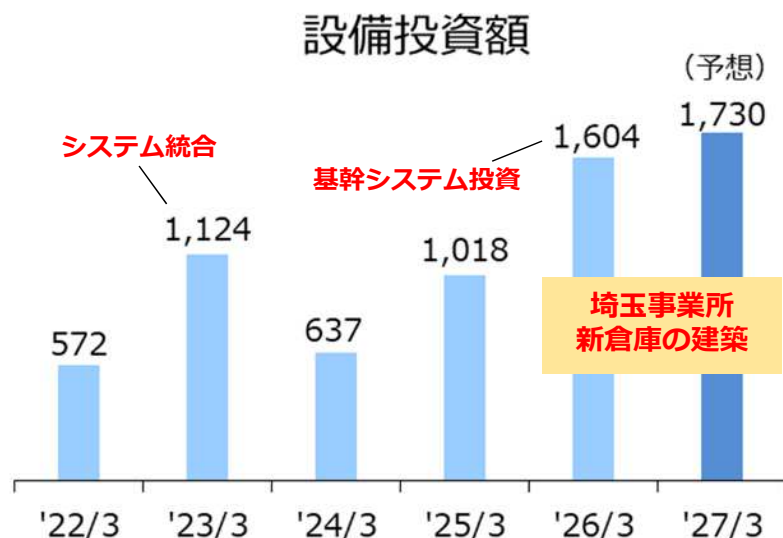
給水装置事業 ⇒ 原材料等のコスト高を着実に販売価格に転嫁

住宅・建築設備事業 ⇒ 採算性を重視、販売価格の改定を実施

2027年3月期 業績計画

◆設備投資・研究開発投資の推移

単位：百万円



<設備投資の主な計画>

- ◆生産設備の増設・更新
- ◆太陽光発電装置の増設
- ◆金型投資（更新・リスク回避）

<研究開発費投資の主な計画>

- ◆耐震化製品への研究投資
- ◆機能化製品への研究投資

ESG・サステナブル関連投資を増加させていく



3. 中期経営計画2029

中期経営計画 *2029*

Q S O

Quality, Safety & Originality

前澤給装工業株式会社

会社指針 「Q S O」

品質（Quality）、安全（Safety）、独創（Originality）の略であります。

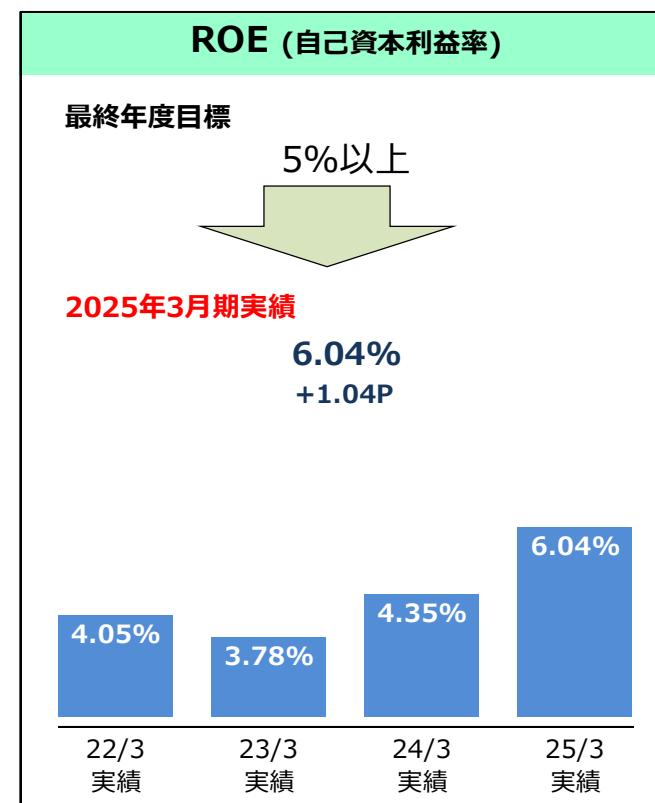
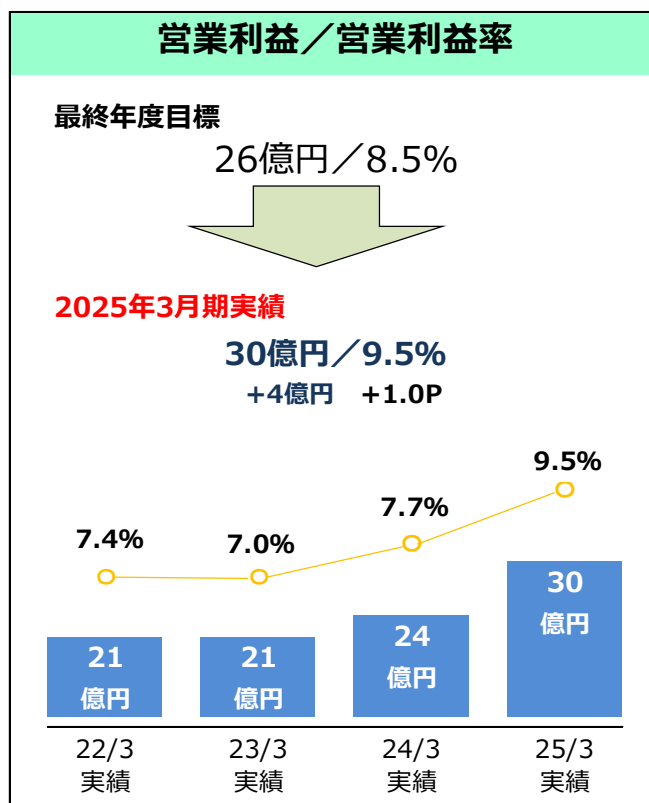
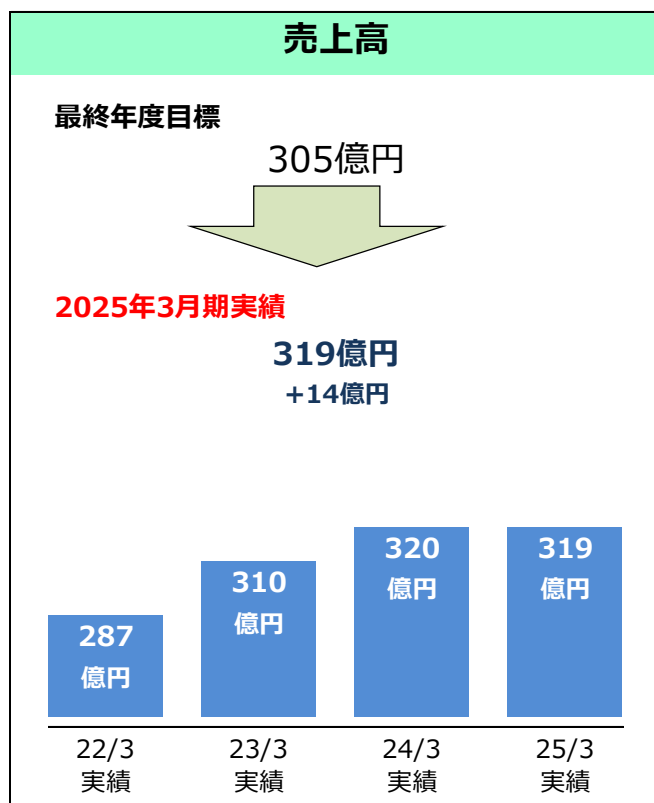
品質は人格であり
安全は協調であり
独創は改革である。

本中期経営計画は、「中期経営計画2024」の方針を引継ぎ、「サステナビリティ経営」を基礎に、更なる成長を支える基礎強化と既存の枠組みにとられない事業戦略の推進により、2029年度も見据えた持続的な成長への取り組みを推進してまいります。



前中期経営計画の振り返り(1/4)

前中期経営計画の期間中は、新型コロナウイルス蔓延、ロシアによるウクライナ侵攻など、計画策定時に想定していなかった様々な外的要因により、多大な影響を受けたものの、結果的には、計画の目標数値は、全項目で上回ることができました。



新中期経営計画における「基本方針」

新たな中期経営計画では、

「原点回帰・未来への挑戦」

を方針に掲げ、持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を引き続き重視し、前中期経営計画で認識された課題も踏まえ、「当社の目指す姿は何か」を念頭に、5つの「重点施策」を基に、取り組んでまいります。

新中期経営計画 「経営目標」 (数値目標)

「中期経営計画」では、最終年度(2029年度)の目標数値を、売上高「335億円」、営業利益「38億円」、営業利益率「11.5%」、ROE (自己資本利益率)「7.0%」を目指します。

	2024年度 実績	2025年度 実績		2029年度 目標	増減 (増減率)
売上高	319億円	317億円	»»»	335億円	+18億円
営業利益	30億円	27億円	»»»	38億円	+11億円
営業利益率	9.5%	8.6%	»»»	11.5%以上	+2.9P
ROE	6.0%	6.7%	»»»	7.0%以上	+0.3P

※増減(増減率) : 2025年度比

新中期経営計画における重点施策(1/4)

「**原点回帰・未来への挑戦**」をテーマに、「5つ」の重点施策に取り組むことを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

重点施策①

既存事業の強化を図る

重点施策②

DX化の推進を図る

重点施策③

次世代の成長ドライバーを創出する

重点施策④

経営基盤の強化を図る

重点施策⑤

サステナビリティの推進を図る

取組み

2029年度

売上高

335億円

営業利益

38億円

ROE

7%以上

企業価値の向上
を図る

新中期経営計画における重点施策(2/4)

重点施策①

既存事業の強化を図る

70年にわたり築き上げてきた安定的収益基盤の強化、不採算、低採算を余儀なくされている事業の採算改善を図り、より一層の収益基盤の安定化と強化を進めます。

重点施策②

DX化の推進を図る

時代とともに進化する技術を取り込み、業務の自動化・省人化による生産性の向上を図り、かつ、業務プロセスを見直し、無駄を省くことにより、業務の「スマート化」(自動化・省人化)を進めます。

新中期経営計画における重点施策(3/4)

重点施策③

次世代の成長ドライバーを創出する

顧客が求める商品・サービスを迅速かつ、柔軟に提供し、
顧客にとっての価値を高めるべく、新たな成長ドライバーの創出、研究開発力の強化に取り組めます。



新たな成長ドライバーの創出

新中期経営計画における重点施策(4/4)

重点施策④

経営基盤の強化を図る

前「中期経営計画」に引き続き、コーポレートガバナンス・コードに沿った実効性の向上に取り組み、経営の透明性を高め、コンプライアンス遵守の徹底を通じ、継続的な経営の健全化、ならびに人財の育成に努めます。

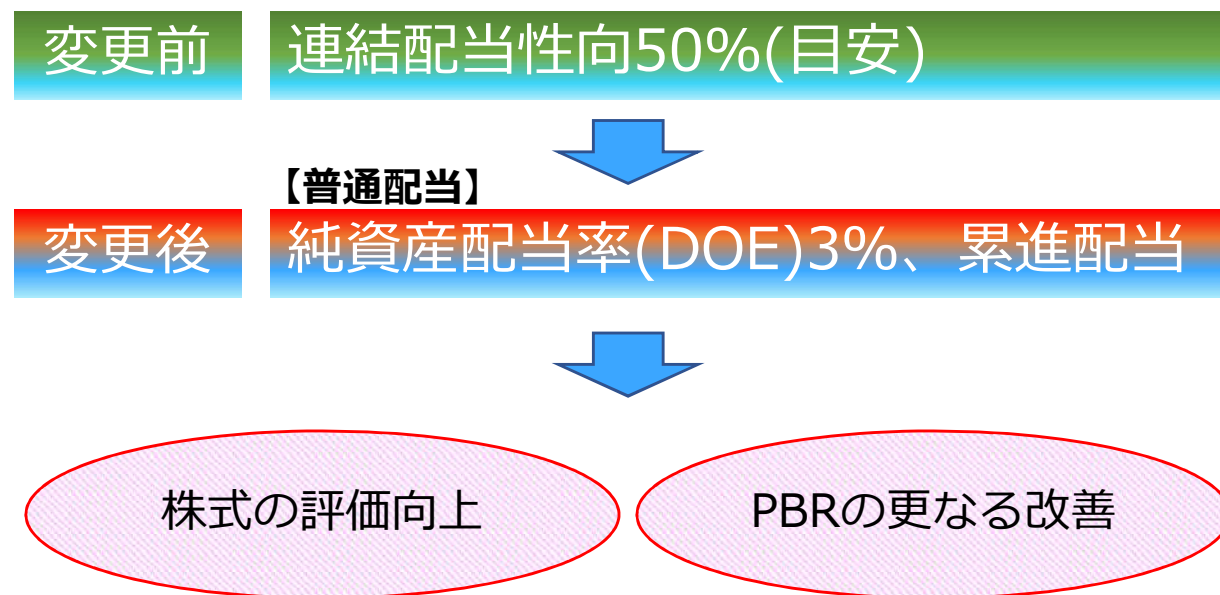
重点施策⑤

サステナビリティの推進を図る

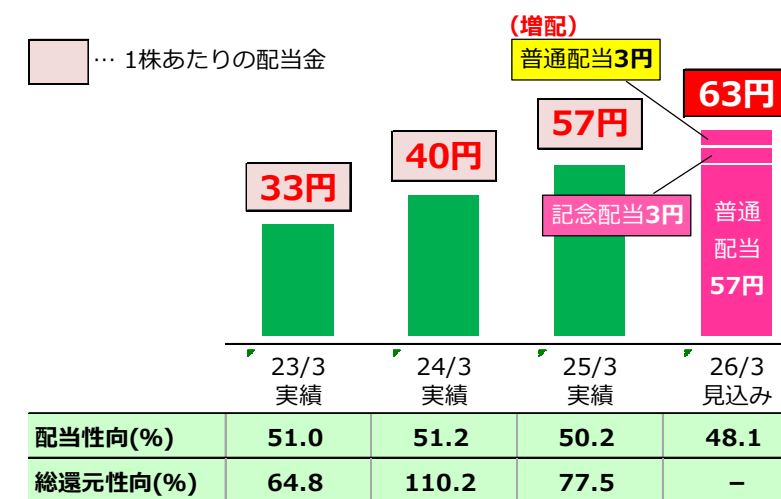
前「中期経営計画」に引き続き、再生可能エネルギーの導入などにより、事務所（オフィス）、ならびに工場における省エネルギー対策の推進に取り組みます。

株主還元・配当方針

「株主還元・配当方針」について、これまでの配当性向の目標を見直し、短期的な利益変動の影響を受けにくい**純資産配当率(DOE)**を導入するとともに、「**累進配当**」を基本とする方針に変更いたしました。(2026年3月期の配当より適用開始)



◆ 株主還元推移

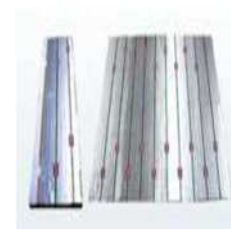


過去3年間の経営指標

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高営業利益率	7.7	9.5	8.6
ROE (%)	4.4	6.0	6.7
ROA (%)	3.7	5.2	5.8
設備投資 (百万円)	637	1,018	1,604
研究開発費 (百万円)	311	323	374
配当性向 (%)	51.2	50.2	48.1
総還元性向 (%)	110.2	77.5	67.4
自社株式取得 (百万円)	1,000	655	526

Q S O

Quality, Safety & Originality



本資料の将来に関する一切の記載内容は、発表日現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、実際に様々な要因により予想と異なる結果になる可能性があることをご承知おき下さい。